

## 2018年度 郡山市総合教育会議 議事録

【日時】平成30年11月15日（木） 午後1時30分～午後2時30分

【会場】郡山市役所 庁議室

【次第】1 開会

2 市長あいさつ

3 議 題

(1) 平成31年度主要事業（第二次実施計画）について

(2) 第3期教育振興基本計画策定に伴うアンケート調査について

(3) 義務教育学校の今後のあり方について

(4) その他

4 報 告

5 閉 会

【出席者】7名（敬称略）

郡山市長

教育長

教育長職務代理者

教育委員

教育委員

教育委員

教育委員

品川 萬里

小野 義明

阿部 亜巳

今泉 玲子

阿部 晃造

藤田 浩志

田中 里香

【事務局】3名

政策開発部長

教育総務部長

学校教育部長

こども部長

山本 晃史

野崎 弘志

早崎 保夫

佐久間 信博

## 1 開 会

## 2 市長あいさつ

### 【品川市長】

このような会議は、市民の皆様にも知っていただくことが大事である。今後は市民の皆様にもより積極的に情報発信する等、教育委員会でも議論いただきたい。

なお、本日の会議は、委員の皆様にはタブレットをお配りさせていただいたので、ご利用いただきたい。

## 3 議 題

### (1) 平成 31 年度主要事業（第二次実施計画）について

<事務局（各部署主管課：馬場教育総務部次長兼（教）総務課長、小山学校管理課長、熊田こども部次長兼こども未来課長）>（資料 1 により説明）

### 【阿部（亜巳）職務代理者】

資料 1 「平成 31 年度主要事業」のうち、こども部の「母子自立支援事業」についてであるが、母子家庭になったときに、母親が経済的に自立して家庭環境を安定させることが、母と子どもの成長にとって重要であるので、これまで以上にきめ細かい支援を拡充してほしいと考える。

### 【品川市長】

これは、こども部だけではなく雇用政策の問題でもある。

### 【山本政策開発部長】

よく現状を把握し、支援制度等と照らして庁内で対応していきたい

### 【品川市長】

女性も含めて、今の働き方は非常に多様化しており、正規職員、パートなど、生活スタイルにより様々であるため、ケースバイケースの対応が必要である。

母子世帯の生活にもいろいろな形があるので、状況に応じたカウンセリングを行い、ハローワークにも力を借りる等、多角的に取り組むことも大事である。

現在、共働き世帯が増加する中、ダブルケア、一人っ子、様々な家庭環境があり、それぞれの形にあったサポートメニューを用意しなければならないと感じる。雇用の問題、居住の問題等と併せて、トータル的に考えていきたい。

### <事務局補足（熊田こども部次長兼こども未来課長）>

今委員からあったように、経済的な自立が課題であるが、こども部では、子どもの状況（就学前、小中学生、高校生）に応じた家庭への経済的な支援策をパンフレットにまとめ周知している。経済的支援以外にも、就労支援、生活支援等の窓口に関する情報もあり、これらを多くの方に知っていただくようさらなる PR を進めていきたい。

## (2) 第3期教育振興基本計画策定に伴うアンケート調査について

### (3) 義務教育学校の今後のあり方について

＜事務局（馬場教育総務部次長兼（教）総務課長、半沢学校教育推進課長）＞  
（資料2及び3により一括して説明）

#### **【阿部（晃造）委員】**

西田学園の現状について説明いただいたが、今までのところ評価する意見が多いようだ。他の地域においても、西田義務教育学校とは違う形であってもいいので、義務教育学校に対する要望があるのか伺いたい。

#### **【小野教育長】**

西田義務教育学校については、西田地区の小学校を統合することにより、西田中学校と併設型の義務教育学校、9年間の教育課程に基づいた教育を施す学校として開校した。

それ以外の地域で、西田のような義務教育学校をとという要望は今のところないが、湖南小中学校については以前からその地盤ができていたので、9月議会においても来年度から義務教育学校としてスタートしていく旨を説明した。

それ以外の小中学校については、各中学校を単位とした「中学校区」で小中連携一貫教育を積極的に進めているところである。

#### **【阿部（晃造）委員】**

以前、教育委員会で東京都三鷹市に視察に行った。小中学校、校舎を一緒にはしないが、内容的には義務教育学校と同じであり、地域で子どもを見守り育てていこうという、なかなかいいシステムであった。

郡山市中心部の学校も子どもが減ってきており、そういう形で何か変化をつけられればいいのではと感じている。

西田は始まったばかりではあるが、ここで得られた知見も生かしながら、今後市内の小中学校の連携を進めていただけたらと思う。

#### **【小野教育長】**

小学校は義務教育のいわゆる前期課程、中学校は後期課程ということで、9年間を見通した教育カリキュラムを通して、目標とする子どもの姿を共有しながら、施設は離れていてもお互いに同じベクトルを持って教育を進めていく、そういう取組を行っているところである。各先生方にも、そうした意識を持って教育活動を展開していただいている。

#### **【品川市長】**

西田義務教育学校についても、どこが良かったのか、どう直せばいいかを考えるために、卒業生や先生に感想を聞いたり、履修結果等のデータをしっかりと検証していきたい。

#### (4) その他(児童生徒の携行品について(置き勉)、中学校年間部活動時間と教科別授業時数の比較について)

<事務局(半沢学校教育推進課長)>  
(資料4、5により一括して説明)

##### **【品川市長】**

今説明があったのは、いわゆる「置き勉」と、全国的に課題になっている部活動の問題であり、教育委員会事務局において、定量的にどのような実態になっている集計分析したものである。

##### **【藤田委員】**

資料4の「置き勉」について、可能のものは置いてほしいと思うが、ものが無くなったり傷つけられたりということになれば、いじめの問題にもつながりかねないので、鍵付きのロッカーを設置する等、未然に防ぐ措置があってもいいと思う。

また、「置き勉」を学習機会としてとらえるという考えもある。我々農業者あるいは工業系の仕事をされる方は、必ずものを置く場所を決めており、整理整頓につなげる技術がある。その考え方を導入して、教材の置き場所をあらかじめ決める習慣をつける、無くなったときにすぐに対応できる、そういった形をつくれば、問題発生防止とともに、学習の機会にもなり、非常に効果的であると思う。

資料5の「部活動」について、長時間化するものは短縮していかなければならないが、そうすると顕在化してくるのは、指導力によって各学校の差が出てくるということである。

先生側から見ると、今まで全くやったことがないような分野の指導をしなければならなくなるのが、非常にストレスになっており、そのあたりの標準化を進めていく必要がある。

郡山市はタブレット等の設備が充実しているので、郡山市モデルとして、各部活のトレーニングに係る動画を用意してベースを作り、そこに指導者独自のエッセンスを加えることによって底上げを図っていけば、各学校のレベルの標準化も進み、全体が伸びていくと思う。今は動画サイトも充実しており、指導方法についても視覚的にわかりやすく学ぶ環境ができてきているので、そうした場を準備することで、効率的な時間の使い方、指導力の平準化といった問題の解決につながっていくのではと思う。

##### **【阿部(亜巳) 職務代理者】**

藤田委員の意見のとおりだと思う。部活動も、マニュアル化により、時間数を減らすということでも意義があるし、事故を減らすという効果もある。専門的な知見を入れて、こうしたモデルでやるといいのではというものを作っておくことは大事であると感じた。

##### **【品川市長】**

置き勉については、もとに置いたところに必ず戻すというのがカイゼン・QC運動の一番のポイントなので、ぜひ学校版としても取り組んでいただきたい。

## 4 報 告

- ・虐待等の児童相談案件等について
- ・連携中枢都市圏の取り組みについて
- ・SDGsについて

<事務局（滝田こども支援課長、安藤政策開発課長）>  
（資料6、7、8により説明）

### 【品川市長】

追加で説明させていただいたのは、教育環境も含めた最近の状況である。

こおりやま広域圏については、これから教育の分野でもどのように取り組んでいくか、次の世代の生活に関わることなので、他市町村の教育委員会との連携も視野に、今後ご議論いただきたい。

SDGsで国連が示した17のゴールは、世界共通のテーマである。学校においては「ISS（インターナショナルセーフスクール）」として共通の取組が進んでいるので、今後の教育関連事項として念頭においていただきたい。

また、子どもの人口減少については、残念ながら全国的なトレンドとなっている。こうした中で我々は何をしていくのかということ、次の世代のために考えなければならない。

それから、すでに郡山市にも多くの外国人の方が住んでいる。いずれ就職して郡山市に住むといったときに、子どもたちの教育、特に日本語が習熟できるのかということがある。しっかりと環境に溶け込んでもらえるよう対応していかなければならない。

最後に、年々増え続けている法律や計画についても資料でお示ししている。計画を作らないと国から財政的補助が受けられない場合が多いが、予算もマンパワーも限られている中、やめるものはやめていかなければ、市役所自身の働き方改革も進まない。

以上で、本日の議事は終了となる。冒頭申し上げたように、この総合教育会議の発信についてもいろいろ考えていきたいので、今後も率直な御意見をいただきたい。

## 5 閉 会